
労働関係法制度の知識の理解状況に関する調査

報告書案

平成21年2月10日

株式会社 インテージ



目 次

I	調査概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査方法	1
(1)	調査手法	1
(2)	調査対象	1
(3)	調査実施期間	2
(4)	回収状況	2
3.	調査項目	3
4.	調査実施主体	4
5.	調査実施機関	4
II	回答者の属性	5
1.	学生・生徒編	5
(1)	基本属性	5
(2)	卒業後の進路	6
(3)	アルバイト状況	6
(3)	アルバイト状況	7
2.	社会人編	8
(1)	基本属性	8
(2)	就業状況	10
III	調査結果	12
◇	労働関係法制度の理解度	12
1.	学生・生徒編	13
(1)	基本属性別分析	13
(2)	働き方の属性別分析	14
(3)	学習経験別分析	16
(4)	行動傾向別分析	18
2.	社会人編	21
(1)	基本属性別分析	21
(2)	働き方の属性別分析	22
(3)	経験・行動分析	27

3. 学生・生徒と社会人の比較編.....	30
(1) 用語認知状況.....	30
(2) 事例判断状況.....	31
(3) 職場での経験.....	32
(4) 対処行動の違い.....	33
IV 調査票.....	34
1. 学生・生徒編.....	34
2. 社会人編.....	41
V 資料編（集計表）.....	47
1. 学生・生徒編.....	47
2. 社会人編.....	80

I 調査概要

1. 調査の目的

非正規労働者の趨勢的な増加や労働契約の個別化、就業形態の多様化等が進む中、労働関係法制度をめぐる知識、特に労働者の権利に関する知識が、十分に行き渡っていない状況が問題として指摘されている。

本調査研究は、学校教育や労使団体、地域の NPO、都道府県労働局、地方公共団体等が今後果たしていくべき役割等について総合的に検討するために、労働関係法制度の基礎的な知識の理解の状況に関する実態を把握することを目的に実施した。

2. 調査方法

(1) 調査手法

郵送調査法

(2) 調査対象

調査会社（株式会社インテージ）が保有する全国の郵送調査協力モニターを対象とした。本調査においては、学生時代における労働関係法制度についての知識状況の把握と、実際に社会人になってからの知識業況を把握する必要があることから、それぞれの層に対して以下の条件にあてはまるものを調査対象として抽出した。

抽出にあたっては、モニター登録属性情報を元に行い、調査票回収後、雇用身分等の条件が変更となっているサンプルを有効回収外とした。

【学生・生徒編】

15～24 歳の男女学生・生徒 400 サンプルを対象。回収率 75%、社会人等有効回収外の発生を想定し、540 サンプルに発送した。400 サンプルの内訳は以下の通り。

①高校生男女 各 100 サンプル

②大学生等男女 各 100 サンプル

※大学生等には、「専修学校」「短期大学・高等専門学校」「大学」「大学院」在籍者が含まれる。

※以下、グラフタイトルについては「学生編」と表記する。

【社会人編】

20～39 歳男女労働者 800 サンプルを対象。回収率 75%、非雇用者等有効回収外の発生を想定し、1080 サンプルに発送した。800 サンプルの内訳については、「平成 19 年就業構造基本調査（第 2 表）」より、該当年代における正規社員・非正規社員割合を再現するよう設計した。

<調査票配布設計>

		正規社員 (役員除く)	非正規社員	合計
男	20 ～ 24	64	42	106
	25 ～ 29	124	26	150
	30 ～ 34	161	19	180
	35 ～ 39	159	15	174
女	20 ～ 24	58	48	106
	25 ～ 29	74	47	121
	30 ～ 34	65	57	122
	35 ～ 39	56	65	121
		761	319	1,080

<調査票回収設計>

- ①正規社員 男性：377 サンプル 女性：75 サンプル
 ②非正規社員 男性：188 サンプル 女性：160 サンプル

(3) 調査実施期間

2008 年 10 月 30 日（木）～11 月 10 日（月）

※遅れ票最終到着締め切り 12 月 1 日（月）

(4) 回収状況**【学生・生徒編】**

回収数：481 サンプル（回収率：89.1%）

有効回収数：474 サンプル（有効回収率：87.8%）

【社会人編】

回収数：997 サンプル（回収率：92.3%）

有効回収数：946 サンプル（有効回収率：87.6%）

3. 調査項目

【学生・生徒編】

- ◇ 基本属性
 - (1) 性別・年齢
 - (2) 所属学校・学年
- ◇ 進路
 - (1) 卒業後の希望進路・就職活動状況
 - (2) 内定先企業規模・職種
 - (3) 20歳代後半から30歳頃の希望する働き方
- ◇ アルバイト
 - (1) 経験の有無
 - (2) 職種
 - (3) 1ヶ月の賃金・1週間の労働時間
- ◇ アルバイト先での経験
 - (1) 不当な扱いを受けた経験
 - (2) 対処行動・解決状況
 - (3) 対処行動をしなかった理由
- ◇ 労働関係法制度に関する知識
 - (1) 用語認知・学習経験
 - (2) 事例判断
 - (3) 進路に関する講座の受講経験
- ◇ その他
 - (1) 普段の行動
 - (2) コミュニケーション状況
 - (3) 15歳の頃の暮らし向き
 - (4) 中学3年生の頃の成績
 - (5) 在学していた高校の進学割合

【社会人編】

- ◇ 基本属性
 - (1) 性別・年齢
 - (2) 婚姻状況・6歳以下の子どもの有無
 - (3) 最終学歴
- ◇ 雇用状況
 - (1) 就業形態・勤続年数・転職経験の有無
 - (2) 業種・職種・企業規模
 - (3) 年収

- (4) 労働組合の有無・加入状況
- (5) 実労働時間・有給取得状況
- (6) 就業規則の有無・保管場所
- ◇ 勤務先での経験
 - (1) 不当な扱いを受けた経験
 - (2) 対処行動・解決状況
 - (3) 対処行動をしなかった理由
- ◇ 労働関係法制度に関する知識
 - (1) 用語認知
 - (2) 事例判断
- ◇ その他
 - (1) 15歳の頃の暮らし向き
 - (2) 中学3年生の頃の成績
 - (3) 労働条件低下や失業への不安感
 - (4) 勤務先状況変化の予想

4. 調査実施主体

厚生労働省

5. 調査実施機関

株式会社 インテージ

II 回答者の属性

1. 学生・生徒編

学生・生徒調査は高校生と大学生等の割付で対象者を設計しているため、基本属性は所属別にまとめることとする（設計上、高校生・大学生等の男女半数ずつとしている）。

また、大学生等については、いわゆる4年生の「大学」の他に「専門学校」「短期大学・高等専門学校」「大学院」が含まれているため、学年や卒業の後の進路希望などに幅があるなど留意する必要がある。

(1) 基本属性

